

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清水 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清水 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	310,103	311,682	396,732
経常利益	(百万円)	62,334	63,488	68,123
四半期(当期)純利益	(百万円)	36,821	34,384	41,510
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	43,599	46,076	53,435
純資産額	(百万円)	297,889	312,728	285,461
総資産額	(百万円)	482,273	529,480	458,624
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	145.28	136.58	163.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	145.28	136.32	163.18
自己資本比率	(%)	59.8	58.5	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	76,014	5,359	87,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,218	14,591	29,585
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,469	10,547	57,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	156,996	156,443	165,983

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.61	121.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

4. 第8期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、遡及処理しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は163円01銭であります。なお、第7期第3四半期連結累計期間においては、これによる影響はありません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及びタイにおける洪水被害に起因した部材調達の懸念は解消されつつあるものの、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、欧州を中心とした世界的な金融市場の混乱の影響などにより、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、震災の影響により寸断されたサプライチェーンの回復が進むとともに複数のヒットタイトルが登場し、パチンコホールにおける稼動回復も見られるなど、堅調に推移いたしました。

アミューズメント業界におきましては、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向けたことなどにより市場が堅調に推移しております。

家庭用ゲーム業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,116億82百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は643億60百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は634億88百万円(前年同期比1.9%増)となりました。負ののれん発生益など特別利益を14億35百万円計上し、特許実施許諾解決金など特別損失を59億7百万円計上した結果、四半期純利益は343億84百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

なお、当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社は、当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を、平成23年8月1日を効力発生日として行っております。

また、当社は平成23年8月1日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、平成23年8月1日から平成23年9月5日の間に、取得しうる株式の総数の上限である5,000,000株(取得価額82億80百万円)を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランド『ぱちんこCR蒼天の拳』や『ぱちんこCRろくでなしBLUES ~頂上血戦~』及びタイヨーエレクトリックブランド『CR龍が如く 見参!』などの販売を行い、パチンコ遊技機全体で前年同期実績を上回る287千台を販売いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、当期主力タイトルである、サミーブランド『パチスロ北斗の拳』の販売を行い、市場からも高い評価を受けたものの、パチスロ遊技機全体の販売台数は前年同期実績を下回る228千台となりました。

また、引き続き液晶を中心としたリユース（再利用）等に取り組みました。

なお、平成23年7月29日に公表いたしました、当社子会社であるサミー株式会社における新工場及び新流通センターの建設工事に着手いたしました。

以上の結果、売上高は1,777億16百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は674億95百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、当期主力製品である『StarHorse3 Season I A NEW LEGEND BEGINS.』や『セガネットワーク対戦麻雀 MJ5』の販売が堅調に推移したほか、『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs シリーズ』等のCVTキット及びカード等の消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、レベニューシェアタイトルの稼動による配分収益が引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、前年同期に比べ主力タイトルの販売が減少いたしました。

以上の結果、売上高は363億14百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は50億58百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の運営力強化を行ったことに加え、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向いたことから、セガ国内既存店舗の売上高は、前年同期比100.5%と堅調に推移いたしました。なお、6店舗の閉店を行う一方で新規出店を5店舗行った結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は247店舗となりました。

以上の結果、売上高は339億89百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は12億53百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、『Mario & Sonic at the London 2012 Olympic Games』及び『ソニックジェネレーションズ 白の時空』、『ソニックジェネレーションズ 青の冒険』など、複数のタイトルを販売いたしました。国内での販売は概ね堅調に推移いたしました。海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移いたしました。以上の結果、ゲームソフト販売本数は前年同期実績を下回り、米国439万本、欧州637万本、日本・その他183万本、合計1,260万本となりました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PC向けコンテンツ事業におきましては、スマートフォン向けタイトル『Kingdom Conquest(キングダムコンクエスト)』が、平成23年12月に累計ダウンロード数200万ダウンロードを突破いたしました。従来のiOS版に加え、12月より投入したアンドロイド版の普及が期待されております。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』や『ジュエルポッド』などの定番商品の販売に取組んだものの、新商品の販売は低調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、『アンパンマン』やテレビシリーズ『カードファイト!!ヴァンガード』のライセンス収入などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は641億1百万円(前年同期比4.9%減)、営業損失は55億9百万円(前年同期は営業利益28億11百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

当第3四半期連結累計期間におきましては、法人税等の支払により現預金が減少した一方で、売上債権の増加があったこと等により、流動資産は412億93百万円増加いたしました。また、保有有価証券の時価の上昇等を背景として、投資有価証券が増加したこと等により、固定資産は295億62百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ708億55百万円増加し、5,294億80百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間におきましては、配当金の支払やタイヨーエレクトリック株式会社の完全子会社化に伴い少数株主持分が減少した一方で、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ272億67百万円増加し、3,127億28百万円となりました。

(財務比率)

当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ19.9ポイント減少の269.5%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、借入による資金調達等により、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し、58.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ95億40百万円減少し、1,564億43百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益590億15百万円を計上し、仕入債務が244億92百万円増加した一方で、売上債権が606億73百万円増加したほか、法人税等につき403億79百万円の支払いや57億90百万円の還付があったこと等により、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは53億59百万円の支出（前年同期は760億14百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により178億25百万円を、無形固定資産の取得により47億68百万円を、有価証券の取得により90億2百万円をそれぞれ支出した一方で、有価証券の償還により210億円の収入があったこと等により、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは145億91百万円の支出（前年同期は302億18百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により102億0百万円を、社債の償還により94億28百万円を、自己株式の取得により83億87百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入れの実行により344億30百万円の収入があったこと等により、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは105億47百万円の収入（前年同期は534億69百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は233億98百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		266,229,476		29,953		29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,087,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,623,200	2,486,232	同上
単元未満株式	普通株式 2,519,276		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,486,232	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権129個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	15,087,000		15,087,000	5.66
計		15,087,000		15,087,000	5.66

(注)株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,006	134,683
受取手形及び売掛金	2 56,468	2 116,154
有価証券	42,412	35,799
商品及び製品	5,889	7,389
仕掛品	14,916	16,745
原材料及び貯蔵品	15,567	19,671
その他	31,792	27,040
貸倒引当金	472	609
流動資産合計	315,580	356,874
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,643	24,872
その他(純額)	32,497	42,410
有形固定資産合計	57,140	67,283
無形固定資産		
のれん	15,559	14,992
その他	7,195	9,518
無形固定資産合計	22,754	24,511
投資その他の資産		
投資有価証券	44,193	63,628
その他	20,338	18,443
貸倒引当金	1,382	1,260
投資その他の資産合計	63,149	80,812
固定資産合計	143,044	172,606
資産合計	458,624	529,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 37,513	2 61,526
短期借入金	2,857	7,976
未払法人税等	26,310	10,930
引当金	3,473	1,978
資産除去債務	185	184
その他	38,687	49,813
流動負債合計	109,028	132,410
固定負債		
社債	29,608	19,157
長期借入金	5,316	32,305
退職給付引当金	12,656	13,306
役員退職慰労引当金	1,203	282
資産除去債務	1,848	1,953
その他	13,501	17,336
固定負債合計	64,135	84,341
負債合計	173,163	216,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,784	119,388
利益剰余金	164,669	189,052
自己株式	25,329	25,987
株主資本合計	289,077	312,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,350	24,195
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	5,969	5,566
為替換算調整勘定	19,264	21,187
その他の包括利益累計額合計	13,883	2,559
新株予約権	406	852
少数株主持分	9,861	2,028
純資産合計	285,461	312,728
負債純資産合計	458,624	529,480

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	310,103	311,682
売上原価	174,300	170,731
売上総利益	135,803	140,951
販売費及び一般管理費	72,832	76,590
営業利益	62,970	64,360
営業外収益		
受取利息	359	262
受取配当金	311	494
持分法による投資利益	3	-
デリバティブ評価益	91	-
投資事業組合運用益	78	409
その他	384	433
営業外収益合計	1,228	1,600
営業外費用		
支払利息	486	473
持分法による投資損失	-	10
デリバティブ評価損	-	195
社債発行費	-	125
為替差損	431	512
支払手数料	369	427
その他	577	728
営業外費用合計	1,865	2,473
経常利益	62,334	63,488
特別利益		
固定資産売却益	33	93
貸倒引当金戻入額	135	-
関係会社株式売却益	-	173
原状回復費戻入益	147	-
債務時効益	109	-
新株予約権戻入益	1,174	-
過年度特許料分配収入	1,139	-
負ののれん発生益	-	836
その他	332	331
特別利益合計	3,071	1,435
特別損失		
固定資産売却損	39	2
減損損失	846	1,432
投資有価証券評価損	1,289	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	-
特許実施許諾解決金	-	3,500
その他	1,562	935
特別損失合計	4,915	5,907

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	60,491	59,015
法人税、住民税及び事業税	21,570	24,242
法人税等合計	21,570	24,242
少数株主損益調整前四半期純利益	38,921	34,772
少数株主利益	2,099	388
四半期純利益	36,821	34,384
少数株主利益	2,099	388
少数株主損益調整前四半期純利益	38,921	34,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,215	12,848
繰延ヘッジ損益	45	0
土地再評価差額金	-	402
為替換算調整勘定	2,592	1,944
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	4,678	11,303
四半期包括利益	43,599	46,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,549	45,708
少数株主に係る四半期包括利益	2,049	368

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,491	59,015
減価償却費	11,514	10,725
減損損失	846	1,432
アミューズメント施設機器振替額	2,537	2,810
固定資産売却損益（は益）	6	91
固定資産除却損	180	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	173
投資有価証券評価損益（は益）	1,289	37
投資事業組合運用損益（は益）	12	278
のれん償却額	835	2,249
負ののれん発生益	-	836
貸倒引当金の増減額（は減少）	51	24
役員賞与引当金の増減額（は減少）	101	212
退職給付引当金の増減額（は減少）	445	649
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77	921
賞与引当金の増減額（は減少）	1,261	1,115
受取利息及び受取配当金	670	757
支払利息	486	473
為替差損益（は益）	198	187
持分法による投資損益（は益）	3	10
売上債権の増減額（は増加）	8,212	60,673
たな卸資産の増減額（は増加）	4,348	7,377
仕入債務の増減額（は減少）	15,155	24,492
預り保証金の増減額（は減少）	44	7
その他	1,859	4,664
小計	77,639	28,848
利息及び配当金の受取額	569	765
利息の支払額	482	385
法人税等の支払額	4,396	40,379
法人税等の還付額	2,685	5,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,014	5,359

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,185	110
定期預金の払戻による収入	1,288	397
有価証券の取得による支出	24,300	9,002
有価証券の償還による収入	2,995	21,000
有形固定資産の取得による支出	6,088	17,825
有形固定資産の売却による収入	178	890
無形固定資産の取得による支出	2,603	4,768
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	3,412	1,844
投資有価証券の売却による収入	1,239	93
投資有価証券の償還による収入	1,800	-
投資事業組合への出資による支出	190	176
投資事業組合からの分配による収入	396	440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40	2,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	165
関係会社株式の取得による支出	823	303
貸付けによる支出	57	96
貸付金の回収による収入	39	125
敷金の差入による支出	414	370
敷金の回収による収入	1,272	596
事業譲渡による収入	17	0
その他	364	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,218	14,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	895	1,000
長期借入れによる収入	-	34,430
長期借入金の返済による支出	1,013	1,621
社債の発行による収入	-	7,474
社債の償還による支出	16,264	9,428
少数株主からの払込みによる収入	103	-
配当金の支払額	8,772	10,001
少数株主への配当金の支払額	402	199
自己株式の取得による支出	2,121	8,387
その他	24,103	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,469	10,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,563	804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,236	10,208
現金及び現金同等物の期首残高	167,000	165,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	667
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	803	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 156,996	¹ 156,443

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>(1) 第1四半期連結会計期間 精文世嘉(上海)有限公司と(株)ダーツライブゲームズは重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。Sega GameWorks U.S.A., Inc.他2社は売却により、(株)patinalは(株)サコー(株)patinalに商号変更)との合併により第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 第2四半期連結会計期間 (株)ディー・バイ・エル・クリエーションは新規設立出資により、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、(株)リアラスは保有株式の売却により、(株)タイヨー、SSIP投資事業有限責任組合は会社清算により第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当第3四半期連結会計期間 Three Rings Design, Inc.は株式取得により、当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、Breaktime, Inc.は保有株式の売却により当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>(1) 第1四半期連結会計期間 DARTSLIVE ASIA Ltd.他1社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 第2四半期連結会計期間 該当事項はありません。</p> <p>(3) 当第3四半期連結会計期間 DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd.は新規設立出資により、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	
(2)第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。	
(3)「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。	
この税率変更により、法人税、住民税及び事業税が760百万円増加し、未払法人税等が同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
1	保証債務 被保証者	金額	内容	1	保証債務 被保証者	金額	内容
	オリックス・プレミアム(有)	11百万円	リース債務		オリックス・プレミアム(有)	3百万円	リース債務
2				2	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,707百万円 支払手形 1,466百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 111,857百万円 有価証券 77,712 計 189,569 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,474 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 27,099 現金及び現金同等物 156,996	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 134,683百万円 有価証券 35,799 計 170,483 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,644 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 8,395 現金及び現金同等物 156,443
2	その他には、自己株式取得のために拠出した25,000百万円のうち、当第3四半期連結会計期間末において金銭として残る信託財産22,894百万円が含まれております。	2	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,038	20	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	29,953	171,080	132,128	73,694	259,468
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			8,816		8,816
四半期純利益			36,821		36,821
株式交換による増加(注)1		11,294		32,890	21,595
自己株式の消却(注)2		40,000		40,000	
自己株式の取得(注)3				2,121	2,121
自己株式の処分		0		2	1
連結範囲の変動			155		155
土地再評価差額金の取崩			5		5
当第3四半期連結累計期間の変動額合計		51,296	27,853	70,771	47,328
当第3四半期連結会計期間末残高	29,953	119,784	159,982	2,922	306,797

(注) 1 平成22年8月27日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日に(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ及び(株)トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行い、自己株式が13,977,737株減少しております。

2 平成22年12月1日開催の取締役会決議により、平成22年12月10日に自己株式の消却を行い、自己株式が17,000,000株減少しております。

3 主な内容は、平成22年12月1日開催の取締役会決議による自己株式2,104百万円(1,352,300株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 14,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 25,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成22年12月2日から平成23年6月30日まで

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,022	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,784	164,669	25,329	289,077
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			10,057		10,057
四半期純利益			34,384		34,384
株式交換による増加(注)1		394		7,724	7,329
自己株式の取得(注)2				8,387	8,387
自己株式の処分		0		5	4
連結範囲の変動			55		55
当第3四半期連結累計期間の変動額合計		395	24,382	657	23,329
当第3四半期連結会計期間末残高	29,953	119,388	189,052	25,987	312,406

(注)1 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日にタイヨーエレクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、自己株式が4,423,546株減少しております。

2 主な内容は、平成23年8月1日開催の取締役会決議による自己株式8,280百万円(5,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成23年8月1日から平成23年10月31日まで

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	167,903	38,454	34,589	66,938	307,886	2,216	310,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	2,464	5	474	3,145	707	3,852
計	168,105	40,918	34,594	67,413	311,031	2,923	313,955
セグメント利益	54,666	8,458	817	2,811	66,753	132	66,885

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額

の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	66,753
「その他」の区分の利益	132
セグメント間取引消去	134
全社費用(注)	3,780
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	62,970

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」において、株式交換に伴いのれんが108億5百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,599	34,089	33,989	63,571	309,250	2,432	311,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	2,224	0	529	2,871	699	3,570
計	177,716	36,314	33,989	64,101	312,121	3,131	315,253
セグメント利益又は損失()	67,495	5,058	1,253	5,509	68,297	286	68,584

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	68,297
「その他」の区分の利益	286
セグメント間取引消去	134
全社費用(注)	4,089
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	64,360

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	145円 28銭	136円 58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	36,821	34,384
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	36,821	34,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,452	251,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	145円 28銭	136円 32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額)	1	
普通株式増加数(千株)		487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 (平成22年6月30日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,559千株	

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成22年6月30日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成22年6月30日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当につきましては、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,022百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中泉 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸 通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。